

損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
<経常損益の部>	
営業損益	
営業収益	
売上高 4,754,378,208	
売上高	4,428,993,773
その他事業収益	325,384,435
売上原価 3,788,911,837	
仕入高	3,572,619,686
その他事業費用	219,200,765
棚卸差損	1,107,467
貸倒引当金戻入益	△ 4,016,081
売上総利益 965,466,371	
営業費用	
販売費及び一般管理費 817,542,592	
人件費	635,178,075
業務費	90,592,139
諸税負担金	5,157,349
施設費	74,873,610
雑費	11,741,419
営業利益 147,923,779	
営業外損益	
営業外収益 1,841,771	
受取利息	534,740
配当金	2,000
賃貸料	0
雑収入	1,305,031
営業外費用 104,662	
支払利息	0
貸倒損失	21,398
寄付金	0
雑損失	83,264
経常利益 149,660,888	
<特別損益の部>	
特別利益 559,700	
補助金	559,700
特別損失 562,216	
固定資産処分損	2,516
固定資産圧縮損	559,700
税引前当期純利益 149,658,372	
法人税住民税及び事業税 52,572,245	
法人税等調整額 △ 4,056,704	
当期純利益 101,142,831	

株主資本等変動計算書

第19事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別積立金	固定資産取得 修繕積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	90,000,000				22,500,000	123,000,000	113,000,000	216,204,156	474,704,156	564,704,156	564,704,156
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当								△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 9,000,000
目的積立金の積立て							87,000,000	△ 87,000,000			
当期純利益								101,142,831	101,142,831	101,142,831	101,142,831
当期変動額合計	0				0	0	87,000,000	5,142,831	92,142,831	92,142,831	92,142,831
当期末残高	90,000,000				22,500,000	123,000,000	200,000,000	221,346,987	566,846,987	656,846,987	656,846,987

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 総平均法・個別法・売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外 定率法
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

○無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去3カ年の毀損額をもとに算出した貸倒実績率により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成20年4月1日以降に取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 棚卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

7. リース取引に係る会計基準

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区 分	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	
合 計	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	

III. その他の注記

1. 出資金並びに保証金の増減明細

①出資金

(単位：円)

出資先	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
新みやぎ農業協同組合	52,000	0	0	52,000
全国農業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	152,000	0	0	152,000

②差入保証金

(単位：円)

氏 名	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
(社) 全国旅行業協会	2,200,000	0	0	2,200,000
(株) 全旅	500,000	0	0	500,000
J A三井リース (株)	70,000,000	0	60,000,000	10,000,000
仙台法務局古川支局	28,000,000	0	0	28,000,000
一印一関青果卸売株式会社	200,000	0	0	200,000
合 計	100,900,000	0	60,000,000	40,900,000

2. 繰延税金資産の発生原因別内訳

貸倒引当金限度超過額	3,261,313
賞与引当金限度超過額	54,321,027
退職給与引当金限度超過額	107,574,323
減価償却費限度超過額	7,080,888
未払事業税等	9,723,500
評価性引当額	△95,640,960
税効果会計対象額計	86,320,091
繰延税金資産の純額	32,430,668

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、給油所施設をリース契約により使用しております。

4. ファイナンス・リース取引の資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・有形固定資産 葬祭会館、給油所の機械装置および車両運搬具です。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	111,262,850 円
退職給付費用	24,814,000 円
退職給付の支払額	△9,270,000 円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△19,232,527 円</u>
期末における退職給付引当金	107,574,323 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	200,489,500 円
特定退職共済制度	<u>△92,915,177 円</u>
退職給付引当金	107,574,323 円

(4) 退職給付に関する損益

勤務費用	<u>24,814,000 円</u>
退職給付費用	24,814,000 円

6. 固定資産減損会計に基づく減損損失の計上

当社では、当期の減損損失の計上はありません。

当社では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、相互関連性が高い自動車燃料・農業機械部門と生活部門の2つを最小単位としています。

共用資産の内容及びその理由は次のとおりです。

共用資産とする施設	共用資産とする理由
本店	独立したキャッシュフローを生み出さない施設

